

みずほインベストメントコンファレンス: 質疑応答概要

- Q: 政策保有株式への対応について、今後どれくらいの削減を計画しているのか
- A: 現在は 8 月に策定した保有意義検証の枠組みに基づき、お客さま毎の検証を一つ一つ進めている段階。定量判定を実施の上、採算性等の基準に満たないお客さまについては、まずは対話を通して採算性の改善に努めていく。本年度の中間決算説明の中で定量的な目標についてお示ししたいと考えている。
- Q: 定量判定にあたってはどのような基準としたのか
- A: みずほは「コーポレート・ガバナンス報告書」で謳っている通り、「株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることも踏まえ、政策保有株式に関する基本方針を策定している。従って、保有意義に関しては、信用リスクに加えて、株価変動リスクも勘案したリスクキャピタルベースで採算性の検証を行っていく。
- Q: 中国、新興国経済が不安定化しつつあるが、みずほの与信コストへの影響は出てきているのか
- A: みずほの非日系のお客さまは Super30、Super50 先である各国の優良企業および国際的に事業を展開している企業が中心。みずほの非日系貸出資産の質には自信を持っており、リスク耐性は十分に強いと考えている。一方、中国および新興国の状況は十分に注視していきたい。
- Q: リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)について教えてほしい
- A: RAF の枠組みは今年度が導入の初年度。グループ CEO の統括の下、グループ CRO、グループ CSO、グループ CFO が協働して運用面での高度化を進めている。リスクを制御するだけでなく、取るべきリスクは取るという枠組みであり、ビジネスユニット毎の事業戦略をベースとして資源配分、収益計画と整合するリスクアペタイトを決めている。
- Q: 次期中期経営計画(中計)では、今の資本政策に対する考え方を変更するのか。政策保有株式の売却は資本政策の考え方に影響を与えるのか
- A: みずほの資本政策の基本方針は、「自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図ることであり、株主還元については「連結配当性向 30%程度」を一つの目途とした上で「安定的な配当」を実施する方針。余剰資本の使途、株主還元強化は次期中計での議論となるが、新たに定める CET1 比率目標に達した段階で考えていきたい。

Q: 昨今オリエントコーポレーション(オリコ)の議決権比率を引き上げたが、カード戦略について教えて欲しい。クレディセゾンとの提携はどうなるのか

A: オリコとの業務提携については、クレジットカード分野のビジネスを拡大するというのが今回の柱の一つ。クレディセゾンとはみずほマイレージクラブカードを始めとしたカードビジネスで様々な連携を行っており、これが変わることはない。また、オリコは割賦販売を通じて得た膨大な購買データ(ビッグデータ)を保有しており、これを活用するなど多面的な連携を推進していく。FinTechを決済の一手段として捉えるだけでなく、ビックデータの活用にもつなげていくことにより、オリコと新しい分野を開拓していく。

Q: 次期中計策定にあたっての社長のビジョンを教えて欲しい

A: 多面的に広がるお客さまのニーズによりお応えするためには、One MIZUHO で掲げる銀・信・証一体運営がますます大切になってくる。現在の中計では「顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への転換」を掲げており、お客さま重視、顧客部門収支を伸ばしていくという考え方は次期中計でも変わらない。ただ、銀・信・証だけで十分なのか、非日系のお客さまのニーズにどう応えていくのかという点も考えていく必要がある。みずほ証券は14年度も相応の収益を上げており15年度第1四半期決算も順調だったが、今後グローバルに戦える強い証券会社へ次のステージを目指していきたい。また、FinTech といった新しい分野も取り入れた非対面のビジネスでのイノベーションが出てきているが、対面でのビジネスの重要性も従来以上に高まってきているので、それらのバランスの取り方も次期中計のテーマと考えている。

以上